

四 半 期 報 告 書

(第18期第1四半期)

自 2022年4月 1日

至 2022年6月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第18期第1四半期(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 亀澤 宏規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤 俊直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤 俊直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度
		(自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	1,503,727	2,163,890	6,075,887
経常利益	百万円	460,323	262,961	1,537,649
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	383,082	113,685	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,130,840
四半期包括利益	百万円	770,361	△80,407	—
包括利益	百万円	—	—	797,310
純資産額	百万円	18,303,291	17,632,812	17,988,245
総資産額	百万円	362,061,176	386,909,204	373,731,910
1株当たり四半期純利益	円	29.83	9.03	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	88.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	29.74	8.93	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	88.05
自己資本比率	%	4.79	4.30	4.55

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社251社及び持分法適用関連会社55社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(デジタルサービス事業本部)

- ・2022年4月1日付で、a uカブコム証券株式会社の報告セグメントを、法人・リテール事業本部からデジタルサービス事業本部に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、各種のリスクシナリオが顕在化した場合の影響度と蓋然性に基づき、その重要性を判定しており、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。2022年7月の当社リスク委員会において特定されたトップリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。当社グループでは、トップリスクを特定することで、それに対しあらかじめ必要な対策を講じて可能な範囲でリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じるように努めています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ(例)
収益力低下(含む資金収益力低下)	・ 円金利の低位推移に伴う資金収益減少や、外貨金利(米ドル等)上昇による債券評価損拡大、及び調達コスト増加等による収益力の低下。
外貨流動性リスク	・ 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	・ グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ・ 与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	・ サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ・ システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
外的要因(感染症・地震・水害・テロ等)に関するリスク	・ 感染症、自然災害、紛争・テロ・国家間対立やこれに起因する経済制裁等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	・ 気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ・ 取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

※リスク事象：2022年7月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、米金利上昇局面で国債等債券関係損益が減少した一方、投信解約益を計上、貸出利ぎやの改善や外貨預貸金収益の増加による資金利益の増加により、前第1四半期連結累計期間比1,676億円増加して11,248億円となりました。

営業費は、前第1四半期連結累計期間比259億円増加して6,996億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第1四半期連結累計期間比1,417億円増加して4,251億円となりました。

与信関係費用総額は、MUF Gユニオンバンク株式譲渡契約の締結に伴う、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失計上を主因に、前第1四半期連結累計期間比688億円増加しました。

株式等関係損益は、保有株式の減損損失を計上したことを主因に、前第1四半期連結累計期間比470億円減少しました。

このほか、MUF Gユニオンバンク株式の譲渡契約の締結に伴う、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失計上を主因に、その他の臨時損益が前第1四半期連結累計期間比2,267億円減少したことにより、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1,973億円減少して2,629億円となりました。

特別損益は、前第1四半期連結累計期間に計上した持分法投資先に対する持分変動益の剥落により、前第1四半期連結累計期間比583億円減少、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2,693億円減少して1,136億円となりました。

なお、MUF Gユニオンバンク株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC 326「金融商品－信用損失」、ASC 310「債権」等に従い発生した総額2,712億円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失2,177億円をその他の臨時損益に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失444億円を貸出金償却に含めております。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比131,772億円増加して3,869,092億円、純資産は前連結会計年度末比3,554億円減少して176,328億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比40,635億円増加して1,144,897億円、有価証券が前連結会計年度末比28,923億円増加して824,529億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比47,129億円増加して2,201,402億円となりました。

なお、銀行法及び再生法に基づく不良債権比率は、前連結会計年度末比0.08ポイント低下の1.10%となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	9,571	11,248	1,676
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(9,571)	(11,248)	(1,676)
資金利益	4,969	9,868	4,899
信託報酬	355	355	0
うち与信関係費用(信託勘定)	—	—	—
役務取引等利益	3,297	3,336	38
特定取引利益	543	355	△188
その他業務利益	405	△2,667	△3,072
うち国債等債券関係損益	387	△4,061	△4,448
営業費	6,736	6,996	259
うちのれん償却額	44	48	3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	2,879	4,300	1,421
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	2,834	4,251	1,417
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	112	112
連結業務純益	2,834	4,364	1,529
臨時損益(△は費用)	1,768	△1,734	△3,503
与信関係費用	△346	△1,251	△904
貸出金償却	△323	△825	△502
個別貸倒引当金繰入額	—	△447	△447
その他の与信関係費用	△23	21	45
貸倒引当金戻入益	83	—	△83
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	190	190
償却債権取立益	212	209	△2
株式等関係損益	660	190	△470
株式等売却益	760	737	△23
株式等売却損	△68	△82	△13
株式等償却	△31	△464	△433
持分法による投資損益	1,194	1,230	35
その他の臨時損益	△35	△2,303	△2,267
経常利益	4,603	2,629	△1,973
特別損益	364	△219	△583
うち固定資産処分損益	70	25	△45
うち減損損失	△74	△7	67
うち持分変動損益	368	△237	△605
税金等調整前四半期純利益	4,967	2,410	△2,557
法人税、住民税及び事業税	629	1,025	395
法人税等調整額	308	45	△262
法人税等合計	937	1,071	133
四半期純利益	4,029	1,339	△2,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	202	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,830	1,136	△2,693
(参考)			
与信関係費用総額(△は費用) *	△51	△739	△688

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店が減少するも、海外店や海外子会社が増加し、前連結会計年度末比40,062億円増加して1,155,529億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,115,466	1,155,529	40,062
うち国内店*	668,500	661,137	△7,362
うち住宅ローン	150,709	149,804	△905
うち海外店	251,180	283,024	31,844
うち国内子会社〔アコム〕	10,377	10,593	215
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	1,224	1,209	△15
うち海外子会社〔MUAH〕	91,026	96,542	5,516
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	49,159	54,702	5,542
うち海外子会社〔MUFGバンク(中国)〕	13,648	15,068	1,420
うち海外子会社〔MUFGバンク(ヨーロッパ)〕	10,930	10,668	△261
うち海外子会社〔バンクダナモン〕	9,187	9,968	781

* 持株会社、MUAH、並びにアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

○銀行法及び再生法に基づく債権

銀行法及び再生法に基づく不良債権比率は、前連結会計年度末比0.08ポイント低下の1.10%となりました。

銀行法及び再生法に基づく債権の状況 部分直接償却後

	前連結 会計年度末 (A) (億円)	当第1四半期 連結会計期間末 (B) (億円)	前連結 会計年度末比 (B-A) (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,521	2,658	136
危険債権	7,992	6,940	△1,052
要管理債権	4,204	4,643	439
三月以上延滞債権	121	224	103
貸出条件緩和債権	4,083	4,419	336
小計	14,718	14,242	△475
正常債権	1,223,266	1,275,674	52,408
債権合計	1,237,984	1,289,916	51,932
不良債権比率	1.18%	1.10%	△0.08%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内法人預金その他が減少するも、国内個人預金や海外店が増加し、前連結会計年度末比26,378億円増加して1,968,806億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,942,427	1,968,806	26,378
うち国内個人預金	882,688	897,500	14,811
うち国内法人預金その他	800,068	784,789	△15,278
うち海外店	255,259	281,073	25,814

(注) 1 「2行合算」とは、株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合計を示しております。

2 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内株式、国内債券および外国債券等を含むその他いずれも減少し、前連結会計年度末比9,965億円減少して13,953億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	23,918	13,953	△9,965
国内株式	29,141	27,006	△2,135
国内債券	△618	△1,237	△619
その他	△4,604	△11,815	△7,211

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、デジタルサービス事業本部で前第1四半期連結累計期間比96億円増加して527億円、法人・リテール事業本部で前第1四半期連結累計期間比118億円増加して212億円、コーポレートバンキング事業本部で前第1四半期連結累計期間比247億円増加して768億円、グローバルコマーシャルバンキング事業本部で前第1四半期連結累計期間比64億円増加して644億円、受託財産事業本部で前第1四半期連結累計期間比29億円減少して267億円、グローバルCIB事業本部で前第1四半期連結累計期間比332億円増加して800億円、市場事業本部で前第1四半期連結累計期間比893億円増加して1,589億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が9,447億円で前年同期比1,395億円の増益、海外が5,830億円で前年同期比1,177億円の増益となり、合計では11,248億円で前年同期比1,676億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	475,681	272,836	251,567	496,949
	当第1四半期連結累計期間	981,106	335,976	330,199	986,884
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	579,631	359,734	307,322	632,043
	当第1四半期連結累計期間	1,119,762	495,191	409,286	1,205,668
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	103,950	86,897	55,754	135,093
	当第1四半期連結累計期間	138,655	159,215	79,086	218,784
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	34,987	3,143	2,622	35,508
	当第1四半期連結累計期間	34,723	3,156	2,355	35,524
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	221,995	167,170	59,371	329,795
	当第1四半期連結累計期間	215,714	186,039	68,127	333,626
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	308,050	199,701	100,752	406,998
	当第1四半期連結累計期間	301,536	223,108	112,522	412,122
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	86,054	32,530	41,381	77,203
	当第1四半期連結累計期間	85,822	37,068	44,394	78,495
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	43,938	7,996	△2,402	54,337
	当第1四半期連結累計期間	10,782	30,754	6,025	35,510
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	44,845	103,400	54,521	93,724
	当第1四半期連結累計期間	50,741	85,522	99,624	36,639
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	906	95,404	56,923	39,386
	当第1四半期連結累計期間	39,958	54,768	93,598	1,129
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	28,580	14,157	2,197	40,540
	当第1四半期連結累計期間	△297,554	27,107	△3,715	△266,731
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	72,068	65,722	47,123	90,667
	当第1四半期連結累計期間	146,659	154,887	96,880	204,666
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	43,487	51,564	44,925	50,126
	当第1四半期連結累計期間	444,214	127,780	100,596	471,398

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,015億円で前年同期比65億円の減収、役務取引等費用が858億円で前年同期比2億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比62億円減少して2,157億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,231億円で前年同期比234億円の増収、役務取引等費用が370億円で前年同期比45億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比188億円増加して1,860億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比38億円増加して3,336億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	308,050	199,701	100,752	406,998
	当第1四半期連結累計期間	301,536	223,108	112,522	412,122
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	41,780	3,216	572	44,425
	当第1四半期連結累計期間	37,255	3,286	1,119	39,422
うちその他 商業銀行業務	前第1四半期連結累計期間	41,363	67,459	5,899	102,923
	当第1四半期連結累計期間	44,549	90,450	5,473	129,526
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	24,699	—	1,579	23,119
	当第1四半期連結累計期間	27,597	—	2,160	25,436
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	27,134	9,727	8,449	28,412
	当第1四半期連結累計期間	28,078	10,277	8,922	29,433
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	30,268	24,173	4,089	50,352
	当第1四半期連結累計期間	21,015	22,820	7,276	36,560
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	86,054	32,530	41,381	77,203
	当第1四半期連結累計期間	85,822	37,068	44,394	78,495
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	8,132	4,023	135	12,021
	当第1四半期連結累計期間	5,168	3,928	154	8,942

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が507億円で前年同期比58億円の増収、特定取引費用が399億円で前年同期比390億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比331億円減少して107億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が855億円で前年同期比178億円の減収、特定取引費用が547億円で前年同期比406億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比227億円増加して307億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比188億円減少して355億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	44,845	103,400	54,521	93,724
	当第1四半期連結累計期間	50,741	85,522	99,624	36,639
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	34,856	13,894	48,751	—
	当第1四半期連結累計期間	46,244	18,489	48,876	15,857
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	247	247	—
	当第1四半期連結累計期間	2,551	51	201	2,400
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	9,645	89,026	5,518	93,152
	当第1四半期連結累計期間	1,749	66,976	50,344	18,381
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	343	231	3	571
	当第1四半期連結累計期間	196	5	201	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	906	95,404	56,923	39,386
	当第1四半期連結累計期間	39,958	54,768	93,598	1,129
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	86,216	48,237	37,979
	当第1四半期連結累計期間	2,516	45,320	47,837	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	845	810	247	1,407
	当第1四半期連結累計期間	—	201	201	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	61	8,373	8,435	—
	当第1四半期連結累計期間	37,442	7,915	45,357	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	3	3	—
	当第1四半期連結累計期間	—	1,330	201	1,129

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	165,691,976	50,834,280	2,674,664	213,851,593
	当第1四半期連結会計期間	168,922,352	54,401,738	3,183,840	220,140,251
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	125,818,802	32,285,087	1,355,904	156,747,984
	当第1四半期連結会計期間	129,490,654	33,799,158	1,490,711	161,799,101
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	30,785,059	18,472,963	1,249,205	48,008,817
	当第1四半期連結会計期間	29,962,384	20,500,862	1,639,380	48,823,866
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,088,114	76,230	69,554	9,094,791
	当第1四半期連結会計期間	9,469,314	101,717	53,748	9,517,283
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,807,153	7,113,045	12,500	8,907,698
	当第1四半期連結会計期間	2,357,858	10,132,593	12,650	12,477,801
総合計	前第1四半期連結会計期間	167,499,130	57,947,326	2,687,164	222,759,292
	当第1四半期連結会計期間	171,280,210	64,534,332	3,196,490	232,618,053

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,959,419	100.00	66,312,789	100.00
製造業	11,266,871	17.08	11,525,173	17.38
建設業	670,321	1.02	711,675	1.07
卸売業、小売業	6,811,367	10.33	6,911,040	10.42
金融業、保険業	6,271,680	9.51	6,062,676	9.14
不動産業、物品貸業	11,135,236	16.88	11,509,210	17.36
各種サービス業	3,048,903	4.62	2,867,145	4.33
その他	26,755,038	40.56	26,725,865	40.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,875,188	100.00	48,176,996	100.00
政府等	435,703	1.12	612,203	1.27
金融機関	9,571,986	24.62	13,301,909	27.61
その他	28,867,499	74.26	34,262,883	71.12
合計	104,834,607	—	114,489,785	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 主要な設備

三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る設備投資はセグメントに配分しております。また、配分対象外の子会社に係る設備投資についてはセグメントに配分しておりません。

① 前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株三菱UFJ銀行)

a 重要な設備計画の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	—	—	拡充	グローバル決済HUB の本邦導入	10,378	936	自己資金	2021年5月	2025年11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	—	—	更改	次世代ダイレクト に係るシステム 開発	20,261	11,372	自己資金	2018年11月	(変更前) 2024年1月 (変更後) 2024年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(三菱UFJ証券ホールディングス(株))

a 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	—	—	改修	MUMSS-PB証券合併 プロジェクトに係 るシステム投資の 件	(変更前) 11,700 (変更後) 13,800	3,514	自己資金	2020年12月	2023年7月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,281,995,120	13,281,995,120	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	13,281,995,120	13,281,995,120	—	—

- (注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	13,281,995,120	—	2,141,513	—	2,141,524

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,959,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,055,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,641,487,600	126,414,876	—
単元未満株式	普通株式 4,493,220	—	—
発行済株式総数	13,281,995,120	—	—
総株主の議決権	—	126,414,876	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式17,500株(議決権175個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ31,660,600株(316,606個)及び5株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	633,959,300	—	633,959,300	4.77
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	2,055,000	—	2,055,000	0.01
計	—	636,014,300	—	636,014,300	4.78

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ15,300株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式8株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式31,660,605株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	110,763,205	110,101,177
コールローン及び買入手形	872,268	656,436
買現先勘定	12,308,310	14,507,321
債券貸借取引支払保証金	4,517,952	3,952,255
買入金銭債権	6,466,822	7,435,299
特定取引資産	17,704,455	18,461,510
金銭の信託	1,332,492	1,306,609
有価証券	※1. ※3 79,560,579	※1. ※3 82,452,916
貸出金	※1 110,426,224	※1 114,489,785
外国為替	※1 2,300,859	※1 2,500,532
その他資産	※1 14,050,293	※1 16,477,203
有形固定資産	1,236,012	1,242,818
無形固定資産	1,344,225	1,408,091
退職給付に係る資産	1,374,607	1,418,614
繰延税金資産	213,922	244,088
支払承諾見返	※1 10,481,838	※1 11,381,831
貸倒引当金	△1,222,162	△1,127,285
資産の部合計	373,731,910	386,909,204
負債の部		
預金	215,427,299	220,140,251
譲渡性預金	10,938,831	12,477,801
コールマネー及び売渡手形	2,429,791	2,727,985
売現先勘定	27,619,262	32,437,853
債券貸借取引受入担保金	1,072,578	428,999
コマーシャル・ペーパー	2,108,531	2,875,866
特定取引負債	12,397,702	15,086,597
借入金	31,763,332	29,042,090
外国為替	2,182,400	2,831,869
短期社債	1,316,803	1,473,999
社債	13,257,347	14,531,600
信託勘定借	12,811,123	10,340,769
その他負債	10,861,695	12,750,353
賞与引当金	136,724	122,805
役員賞与引当金	1,866	1,184
株式給付引当金	8,437	9,611
退職給付に係る負債	86,355	89,881
役員退職慰労引当金	812	669
ポイント引当金	17,113	18,342
偶発損失引当金	※4 232,291	※4 202,541
特別法上の引当金	4,656	4,680
繰延税金負債	492,451	205,861
再評価に係る繰延税金負債	94,414	92,943
支払承諾	10,481,838	11,381,831
負債の部合計	355,743,665	369,276,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	770,277	770,718
利益剰余金	11,998,157	11,930,296
自己株式	△451,288	△528,915
株主資本合計	14,458,659	14,313,612
その他有価証券評価差額金	1,615,060	819,897
繰延ヘッジ損益	△81,145	△233,047
土地再評価差額金	140,628	138,778
為替換算調整勘定	734,588	1,437,182
退職給付に係る調整累計額	193,865	184,612
在外関係会社における債務評価調整額	△37,883	△23,413
その他の包括利益累計額合計	2,565,114	2,324,010
非支配株主持分	964,471	995,189
純資産の部合計	17,988,245	17,632,812
負債及び純資産の部合計	373,731,910	386,909,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
経常収益	1,503,727	2,163,890
資金運用収益	632,043	1,205,351
(うち貸出金利息)	406,219	492,571
(うち有価証券利息配当金)	135,153	593,771
信託報酬	35,508	35,524
役務取引等収益	406,998	412,122
特定取引収益	93,724	29,574
その他業務収益	90,667	228,979
その他経常収益	※1 244,785	※1 252,339
経常費用	1,043,403	1,900,929
資金調達費用	135,143	218,827
(うち預金利息)	49,095	84,304
役務取引等費用	77,203	78,495
特定取引費用	39,386	1,129
その他業務費用	50,126	※3 705,372
営業経費	671,518	700,110
その他経常費用	※2 70,025	※2, ※3 196,992
経常利益	460,323	262,961
特別利益	65,997	5,222
固定資産処分益	9,473	5,222
持分変動利益	56,524	—
特別損失	29,550	27,140
固定資産処分損	2,410	2,672
減損損失	7,482	732
金融商品取引責任準備金繰入額	—	24
持分変動損失	19,657	23,711
税金等調整前四半期純利益	496,770	241,043
法人税、住民税及び事業税	62,948	102,529
法人税等調整額	30,830	4,589
法人税等合計	93,779	107,119
四半期純利益	402,991	133,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,909	20,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,082	113,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	402,991	133,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,698	△730,211
繰延ヘッジ損益	37,094	△155,595
為替換算調整勘定	251,347	558,197
退職給付に係る調整額	△8,812	△9,635
持分法適用会社に対する持分相当額	106,439	122,913
その他の包括利益合計	367,369	△214,331
四半期包括利益	770,361	△80,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,089	△125,568
非支配株主に係る四半期包括利益	30,271	45,160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,028百万円(前連結会計年度末は77,572百万円)であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウェイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を補捉するために定性的な要因による調整が加えられております。なお、MFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動と感染対策との両立を背景に緩やかな景気回復基調が続く、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当第1四半期連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2023年3月期中間連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	252,148百万円	265,841百万円
危険債権額	799,214百万円	694,009百万円
要管理債権額	420,453百万円	464,387百万円
三月以上延滞債権額	12,104百万円	22,423百万円
貸出条件緩和債権額	408,348百万円	441,963百万円
小計額	1,471,816百万円	1,424,238百万円
正常債権額	122,326,614百万円	127,567,448百万円
合計額	123,798,430百万円	128,991,686百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	7,064,123百万円	5,749,488百万円

- ※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	259,497百万円	281,879百万円

- ※4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
持分法による投資利益	119,475百万円	123,039百万円
株式等売却益	76,049百万円	73,709百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
貸出金償却	32,323百万円	82,599百万円
株式等償却	3,163百万円	46,473百万円

※3 (追加情報)

MU B株式の譲渡契約の締結に伴い、MUA Hは、2022年12月期第1四半期(2022年1月～3月)において、A S C326「金融商品－信用損失」、A S C310「債権」等に従い、総額271,288百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に217,761百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に44,472百万円計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	85,064百万円	74,569百万円
のれん償却額	4,486百万円	4,873百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,918	12.5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,396	14.5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	181,693	132,150	130,572	192,246	87,946	116,295	840,905	129,921	△570	970,255
経費	138,566	122,755	78,528	134,273	58,165	69,544	601,834	60,402	26,462	688,699
営業純益	43,126	9,395	52,043	57,972	29,780	46,751	239,070	69,518	△27,032	281,556

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	182,192	134,247	157,868	205,917	86,037	159,548	925,812	225,090	△3,922	1,146,979
経費	129,441	113,014	81,051	141,477	59,253	79,536	603,774	66,176	47,973	717,925
営業純益	52,750	21,233	76,817	64,440	26,783	80,011	322,037	158,914	△51,896	429,054

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

2 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	281,556	429,054
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△116	△200
一般貸倒引当金繰入額	—	11,235
与信関係費用	△34,696	△125,189
貸倒引当金戻入益	8,339	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	19,016
償却債権取立益	21,213	20,962
株式等関係損益	66,049	19,020
持分法による投資損益	119,475	123,039
その他	△1,496	△233,975
四半期連結損益計算書の経常利益	460,323	262,961

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額271,288百万円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失217,761百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失44,472百万円を与信関係費用に含めております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額及び四半期連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(その他有価証券)				
うち国債	30,989,318	422,535	—	31,411,854

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(その他有価証券)				
うち国債	30,106,359	790,844	—	30,897,203

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額及び四半期連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価	連結貸借対照表計上額	差額
有価証券(満期保有目的の債券)			
うち国債	1,758,197	1,748,029	10,167

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

区分	時価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
有価証券(満期保有目的の債券)			
うち国債	5,675,997	5,673,943	2,054

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	1,983,383	1,992,330	8,946
国債	1,748,029	1,758,197	10,167
地方債	175,071	173,960	△1,111
短期社債	—	—	—
社債	60,283	60,173	△110
その他	2,611,724	2,617,015	5,290
外国債券	234,652	225,923	△8,728
その他	2,377,072	2,391,092	14,019
合計	4,595,108	4,609,345	14,236

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	6,174,486	6,174,186	△300
国債	5,673,943	5,675,997	2,054
地方債	402,649	400,418	△2,231
短期社債	—	—	—
社債	97,893	97,770	△123
その他	4,243,753	4,200,946	△42,807
外国債券	1,661,095	1,628,502	△32,592
その他	2,582,658	2,572,443	△10,215
合計	10,418,240	10,375,132	△43,107

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,699,604	4,613,704	2,914,100
債券	40,495,453	40,433,641	△61,811
国債	31,467,256	31,411,854	△55,402
地方債	4,154,461	4,146,145	△8,315
短期社債	1,010,607	1,010,637	29
社債	3,863,128	3,865,004	1,876
その他	30,322,736	29,862,332	△460,404
外国株式	190,808	218,599	27,791
外国債券	22,883,393	22,030,527	△852,866
その他	7,248,535	7,613,205	364,670
合計	72,517,794	74,909,679	2,391,884

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,675,746	4,376,347	2,700,600
債券	39,352,162	39,228,416	△123,745
国債	30,998,488	30,897,203	△101,284
地方債	4,075,929	4,059,179	△16,750
短期社債	512,031	512,030	△0
社債	3,765,713	3,760,002	△5,710
その他	29,828,924	28,647,419	△1,181,504
外国株式	173,563	201,978	28,415
外国債券	21,785,409	20,567,250	△1,218,159
その他	7,869,952	7,878,191	8,239
合計	70,856,834	72,252,183	1,395,349

(注) 1 その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 2 前連結会計年度における差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は174,462百万円(収益)であります。当第1四半期連結会計期間における差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は153,848百万円(収益)であります。
- 3 MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原価は損失処理後の金額に基づいており、当第1四半期連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失処理した額217,761百万円を含んでおりません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	8,989,096	1,571	1,571
	金利オプション	3,685,156	5,036	1,909
店頭	金利先渡契約	18,632,902	△103	△103
	金利スワップ	1,246,944,650	70,836	70,836
	金利スワップション	45,977,168	△66,647	11,436
	その他	9,678,953	△3,531	△12,358
合計		—	7,163	73,292

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	11,786,920	6,474	6,474
	金利オプション	4,258,186	17,093	12,961
店頭	金利先渡契約	23,758,271	△12	△12
	金利スワップ	1,315,356,471	△350,075	△350,075
	金利スワップション	44,921,803	△86,557	△13,887
	その他	10,033,211	△20,748	△29,630
合計		—	△433,825	△374,170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	330,667	△1,469	△1,469
店頭	通貨スワップ	63,070,732	168,927	168,927
	為替予約	157,443,042	93,453	93,453
	通貨オプション	14,839,405	△45,290	△35,162
合計		—	215,620	225,748

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	488,099	953	953
店頭	通貨スワップ	66,254,113	155,931	155,931
	為替予約	173,481,972	86,531	86,531
	通貨オプション	15,731,932	△83,883	△89,769
合計		—	159,533	153,647

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,055,049	7,800	7,800
	債券先物オプション	968,783	2,311	△5,300
店頭	債券店頭オプション	398,194	178	166
	債券先渡契約	1,144,538	585	585
	債券店頭スワップ	487,554	75,507	75,507
	トータル・リターン・スワップ	297,204	287	287
合計		—	86,671	79,047

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,817,748	1,161	1,161
	債券先物オプション	452,017	519	△795
店頭	債券店頭オプション	469,490	261	259
	債券先渡契約	2,987,116	28,420	28,420
	債券店頭スワップ	569,306	111,456	111,456
	トータル・リターン・スワップ	322,776	△3,100	△3,100
合計		—	138,718	137,401

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
役務取引等収益	406,998	412,122
為替業務	43,977	39,422
預金業務	14,312	15,745
貸出業務 (注) 1	54,626	71,644
信託関連業務	22,404	25,436
証券関連業務	48,600	36,560
カード関連業務 (注) 1	68,802	72,773
投資信託委託・投資顧問業務	64,566	57,981
保証業務 (注) 2	28,411	29,433
その他 (注) 1	61,298	63,125
信託報酬	35,508	35,524

(注) 1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部、グローバルC I B事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルC I B事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルC I B事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

(企業結合等関係)

(追加情報)

(2023年3月期中間連結財務諸表に影響する評価損失等の計上)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期第2四半期(2022年4月～6月)において、ASC 326「金融商品－信用損失」、ASC 310「債権」等に従い、総額約36百億円の損失を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失をその他業務費用に約17百億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失をその他経常費用に約19百億円計上する見込みです。当該評価損失は、当社の2023年3月期中間連結財務諸表に反映される予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	29円83銭	9円03銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	383,082	113,685
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	383,082	113,685
普通株式の期中平均株式数	千株	12,839,240	12,586,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	29円74銭	8円93銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△1,162	△1,174
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△1,162	△1,174
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2021年3月末現在個数 0百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2022年3月末現在個数 4百万個

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ	
東京事務所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中村 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 幸弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内田 彰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水島 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 亀澤宏規

【最高財務責任者の役職氏名】 代表執行役専務 米花哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長亀澤宏規及び当社最高財務責任者米花哲也は、当社の第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、2022年8月9日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。